



もとみや

議会だより

第54号

平成30年10月発行

いただきます!
(白沢保育所)

平成29年度各会計決算審査 P.2~5

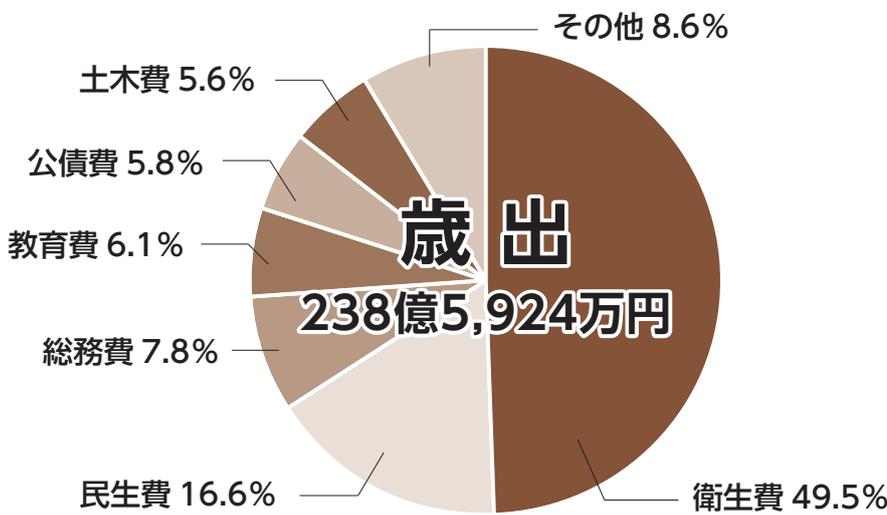
国への要望活動の報告 P.11

一般質問9名が登壇 P.16

本宮市議会 ホームページアドレス <http://www.city.motomiya.lg.jp/site/gikai/>
メールアドレス gikai@city.motomiya.lg.jp

238億5,924万円

市民一人当たり
約78万円！



今議会では、平成29年度の各会計決算認定が上程され、決算審査特別委員会にて審査しました。一般会計の決算額は、歳入総額が246億7,614万円、歳出総額が238億5,924万円です。差引残額は8億1,690万円でした。差引残額から今年度への繰り越し分を差し引いた実質収支額は7億1,176万円であり、黒字決算となりました。

審査の内容については、4ページから5ページに掲載されています。

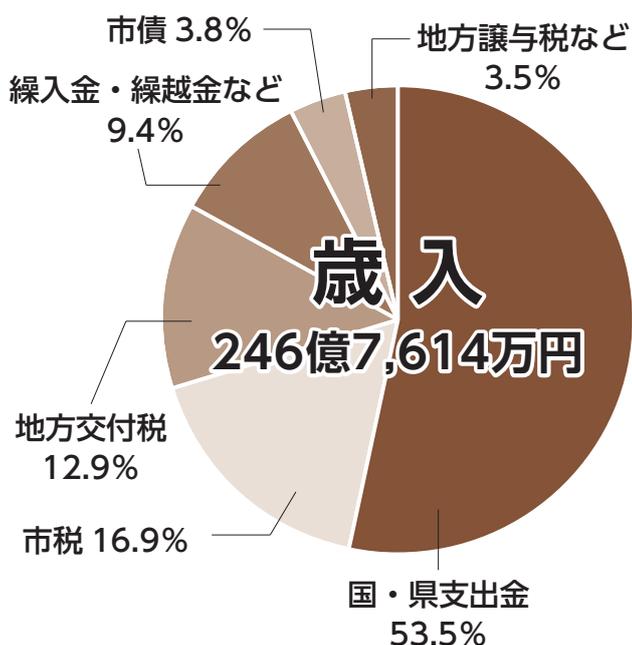
一般会計歳出内訳

| 費目 | 決算額 | 市民1人当たりの金額 |
|---------------------|--------------------|------------------|
| 衛生費 除染や健康づくりに | 118億2,357万円 | 38万7,404円 |
| 民生費 子ども・高齢者・障がい者福祉に | 39億5,105万円 | 12万9,458円 |
| 総務費 職員給与や各種計画に | 18億5,700万円 | 6万 845円 |
| 教育費 学校教育や文化・芸術に | 14億6,025万円 | 4万7,846円 |
| 公債費 借金返済に | 13億8,824万円 | 4万5,486円 |
| 土木費 道路や河川、公園等の整備に | 13億3,161万円 | 4万3,631円 |
| その他 議会運営、産業振興、防災対策に | 20億4,752万円 | 6万7,088円 |
| 歳出総額 | 238億5,924万円 | 78万1,758円 |

※H30.3.31の住民基本台帳人口 30,520人

29年度 決算

一般会計歳出



一般会計歳入内訳

| | |
|-------------|--------------------|
| 国・県支出金 | 132億 364万円 |
| 市税 | 41億6,426万円 |
| 地方交付税 | 31億8,189万円 |
| 繰入金・繰越金など | 23億3,317万円 |
| 市債 | 9億3,290万円 |
| 地方譲与税など | 8億6,028万円 |
| 歳入総額 | 246億7,614万円 |

各会計決算額

| 会計名 | | 歳入 | 歳出 |
|----------------|------------|-------------|-------------|
| 一般会計 | | 246億7,614万円 | 238億5,924万円 |
| 国民健康保険特別会計 | (事業勘定) | 36億8,948万円 | 33億8,429万円 |
| | (直営診療施設勘定) | 1億3,542万円 | 1億2,857万円 |
| 後期高齢者医療特別会計 | | 2億8,327万円 | 2億7,865万円 |
| 介護保険特別会計 | | 25億5,473万円 | 24億7,366万円 |
| 公共下水道事業特別会計 | | 8億4,658万円 | 8億 987万円 |
| 工業用地造成事業特別会計 | | 5億9,421万円 | 5億9,407万円 |
| 工業用地資産運用事業特別会計 | | 1億1,462万円 | 1億1,462万円 |
| 水道事業会計 | 収益的収支 | 10億1,176万円 | 8億8,582万円 |
| | 資本的収支 | 9,552万円 | 5億3,354万円 |



決算審査質疑 ピックアップ

総務費

岩根出張所の事業継続は

問 岩根出張所の事務委託料について、昨年度は平成28年度よりも開庁日数が少ないにもかかわらず、事務委託料が増加しているのはなぜか。また、岩根出張所の証明書等交付件数は1日あたり1件程度となっている。今後、マイナンバーを利用した証明書等のコンビニ交付も始まるが、岩根出張所の事業は継続するのか。

答 事務委託料については、平成28年度までは日額で契約していたが、昨年度から時間給と事務手数料を含めた契約としたため、増額となった。岩根出張所については、証明書等のコンビニ交付に必要なマイナンバーカードの普及が進んでいないこと、また、岩根地区にコンビニが少ないことから、今後も事業を継続していく。



岩根出張所は今後も事業を継続していく

民生費

臨時福祉給付金の 給付額が増えた理由は

問 臨時福祉給付金の支給額について、決算額が平成28年度から約4倍となっている要因は。また、未申請者に対する対応は。

答 平成28年度については、6か月分の支給であったが、昨年度については、30か月分、平成31年9月までの分を給付した。未申請者に対しては、個別の通知による勧奨を行い、それでも未申請だった方には、電話による確認を行った。



臨時福祉給付金のPRチラシ

決算審査意見

監査委員による決算審査の意見では、市民が安全で安心して暮らせる「もこみや」の実現のため、「復興から地方創生へ」大きく軸足をシフトし、地方創生における定住促進対策が強力に推進され、その一定の成果が現れてきていることから、第2次総合計画策定にあたり、市民が住んで良かったと実感できるような、次なる10年のまちづくりの形をしっかりと方向づけし、的確に進められたいとしました。

- 一方、効率性や透明性をさらに高めるうえで、次の事項について改善、検討を求めました。
- ① 職員の人材育成と公平、公正な評価基準による人事評価システム運用を構築すること。
 - ② 償還金の払い込み遅延による延滞金の発生などが見受けられるため改善に努めること。
 - ③ 市税等の各種収納事務について、不能欠損にならないよう早めの対応に努めること。
 - ④ 財政健全化法の4指標については、引き続き更なる改善に取り組むこと。
 - ⑤ 職員のメンタル面を含めた健康管理に一層留意すること。
 - ⑥ 電算システムの適切な管理を図るための人材育成に努めること。



市道の改良を進める(写真は荒井字恵向地内)

衛生費

乳幼児健診の未受診の理由は

問 乳幼児健康診査事業について、未受診者の理由は把握しているのか。

答 未受診者に対しては、健康診査実施日当日に、電話等で次回の実施日を案内し、また、家庭訪問の際には乳幼児の健康状態を確認している。未受診の理由については、交通手段がないことや、ほかの子どもの世話があり行けないこと、避難先の自治体で受診していること、といったものを確認している。



土木費

道路の改良・舗装状況は

問 道路台帳事務について、改良状況や舗装状況の数値が平成28年度とほとんど変わらないが、なぜ改良できないのか。

答 道路台帳の改良状況の数値には基準があり、幅員がふたのかかった側溝を含め4m以上の道路が改良道路となる。そのため、実際には改良しても側溝にふたがかかっていない場合は、未改良に含まれる。舗装状況の数値については、道路の総延長の分母が大きいため、毎年数百m舗装を行っているが、目に見えた増加とはなっていない。

市長への総括質疑

平成29年度決算の感想は

問 平成29年度決算は、東日本大震災の復旧・復興から「もとみや創生」へと軸足を変えたものだった。決算の感想は。

答 復旧・復興から創生へと足をかけていかなければならないと思うが、一方で、まだ財政的に安心できる状況ではないと思っている。自主的財政健全化を堅持しつつ、今後の予定をしっかりとたてながら、効率的な予算の執行をしなければならぬと考えている。

労働力確保と労務管理の考えは

問 本市の高齢者人口は8,638人、人口の約28%であり高齢化が進んでいる。職員の適正な人員管理、労務管理が必要になり、また、介護職、保育士などの特定職業の人材確保が、自治体間の競争になることが予想される。労働力確保や労務管理に向けた考えは。

答 労働力、人材の確保については、難しいものがある。本宮市で仕事をしたい、サービスをしたいというやりがいを見出せるような、活気ある職場環境づくりが大切だと考えている。保育士については、何とか確保できているが、職員定数上、全員を正職員にはできないので、臨時職員の待遇改善に取り組んでいく。

育成支援事業補助金を利用しやすくしては

問 本市の基幹産業である農業、特に稲作は、耕作者の高齢化に伴い離農者が増加し、一人当たりの耕作面積も増加している。後継者不足に悩まされる中で、農業機械の更新は大きな負担である。育成支援事業補助金の条件を緩和し、営農継続者が利用しやすいものに改善すべきでは。

答 農業機械に対する補助については、今年度利用条件を緩和しており、申請する方も出てきている。農業者が本当に必要なものは何が、担当部を中心にしながら、効率的に事業効果を出せるよう事業展開をしていきたい。

市道の維持管理の予算確保を

問 道路の維持管理を取り巻く環境は激変しており、危険が伴う現場での作業は、専門業者に委託すべきと考える。市民の協力を得ながら、しっかりと予算を確保し、道路の維持管理に取り組むべきでは。

答 市民とともにインフラを守っていくのは大切であるが、高齢化が進む中で、それが叶わなくなってきた。十分な予算を確保するよう意を注ぎ、地域の方々の声を聞きながら、効率的な事業展開にあたっていきたい。

各会計決算認定など 24議案を可決

9月 定例会

9月定例会（第5回本宮市議会定例会）は、諮問2件、条例の制定や各会計補正予算など23議案と報告3件、議員からは発議1件が提出され、討論・採決を行った結果、すべての議案を原案どおり可決しました。

また、請願3件、陳情1件が提出され、審議の結果、請願はすべて不採択、陳情は採択と決定しました。

今議会には、平成29年度の各会計の決算認定が上程され、決算審査特別委員会を設置し、3日間にわたって集中審議を行いました。詳細は2ページから5ページに掲載されています。

一般会計補正予算 (第4号)

戸別受信機自動起動ラジオの整備に1千7百万円計上

今議会に提出された平成30年度一般会計補正予算のうち、第4号では、防災情報伝達手段の多重化を図るため、一般住宅への導入が進められている「戸別受信機自動起動ラジオ」を各企業へも配備するための経費が計上されました。

歳入ではこの事業の財源として、財政調整基金繰入金や緊急防災・減災事業債が計上されました。

本議案は、事業の重要性と緊急性を鑑みて、上程後、すぐに審議、採決がされました。

議案質疑

ラジオの配備数や場所は

問 戸別受信機自動起動ラジオを市内の企業に配備することだが、何社に配備するのか。また、各行政区の集会所等には配備するのか。本来であれば当初予算で計上すべきものではないのか。

答 本市に法人登記されている910社へ、無償で配備する予定である。また、集会所等への設置を希望する行政区については配備する。当初予算においては、従来の防災行政無線戸別受信機と同様に希望する企業等にのみの配備としていたが、昨今の自然災害が頻発する状況を受けて、安全の確保のため、今回の補正予算での計上となった。

自営業者への配備は

問 法人登記がされていない自営業者についても、市民の安全を考慮するならばラジオを配備すべきと思うが、対応できるのか。

答 特殊かつ個別のケースについては、相談を受けながら対応したい。



一般会計
補正予算

12億2千万円を増額

《一般会計補正予算の主な内訳》

歳出

除染業務・仮置場設置関連業務委託料
…5億4,000万円
減債基金積立金……………2億円
道路維持補修・道路諸修繕工事請負費
…5,740万円

歳入

除染対策事業交付金……5億4,000万円
前年度繰越金……………2億3,176万円
普通交付税……………1億7,539万円

埋め立てていた汚染土壌の掘り起こし作業

一般会計補正予算
(第5号)

汚染土壌の掘り起こしに
かかる経費を増額

今議会に提出された平成30年度一般会計補正予算のうち、第5号では、公共施設等に埋め立てていた汚染土壌の掘り起こしにかかる経費の増額分や、プリンス・ウイリアムズ・パークの英国庭園物品販売店舗建設に係る経費などが計上されました。

また、歳入では一般会計の決算に伴う前年度繰越金や普通交付税などが計上されました。

表彰

市の教育行政の振興発展に貢献し、その顕著な業績が認められた方を功労者として表彰することに同意しました。

特別功労表彰

原瀬久美子氏(本宮字栄田)
教育委員会教育長(7年)

人事

人権擁護委員法に基づき法務大臣に推薦することに同意しました。

人権擁護委員(再任)

橋本 広栄氏(岩根字前田)

人権擁護委員(新任)

遠藤 美恵子氏(本宮字花町)



委員会での審議の様子

総務文教常任委員会

一般会計補正予算（第5号）のほか議案1件、請願3件が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。

一般会計補正予算

解体費用が高額の要因は

説明 現高木地区公民館の解体費用を補正する。

問 解体費用が高額だが、要因は。

答 高木地区公民館にアスベストが使用されていたため、工事に特殊な技術と処理費用が必要となり、割高な工事価格となる。工事価格の積算は、

福島県建築工事積算基準に基づき、適正な単価で積算している。

専決処分の承認を求めることについて

説明 本宮市安達郡選挙区内の福島県議会議員に欠員が生じたことから、補欠選挙に係る経費を補正する。

問 不在者投票を実施するにあたり、外部立会人を派遣した事例はあるか。

答 過去に外部立会人を派遣した事例はないが、市内指定病院等へ不在者投票の制度内容を周知することで、外部立会人の活用推進を図り、不在者投票の公正な実施体制を確保する。

視察研修

研修項目

○大分県豊後高田市

「移住・定住促進に向けた取組について」

○大分県臼杵市

「移住・定住促進に向けた取組について」

期 日

○7月9日 豊後高田市

○7月10日 臼杵市

研修結果

【大分県豊後高田市】

豊後高田市は、交流人口および定住人口の増加を最重点課題と位置づけ、全国に先駆けて人口増対策に取り組んでいる。

移住希望者や市民のニーズに合わせた多様な市営住宅の整備・運営、また、住まいの確保に向けた支援制度を充実させることにより、移住・定住を促進しているほか、子育て世帯に対する経済的負担の軽減策を講じるなど、子育て支援策の充実を図ることにより、社会動態、自然動態の両面から、人口増加に向けて取り組んでおり、結果として4年連続で人口社会増を達成している。

最も印象的であったのは、

住民・企業・行政の協働体制である。本市においても、関係機関との連携を強化し、市全体の活性化に取り組む必要があると感じた。

【大分県臼杵市】

臼杵市では、移住・定住支援策を重点施策と位置づけ、相談窓口を一本化して施策を展開している。

臼杵市が実施している移住希望者向けモニターツアーにおいては、単に観光地を案内するのではなく、農家民泊をしながら、子育て世帯に対しては、保育所、小学校の見学、就農希望者に対しては、農業体験を行うなど、ニーズにあわせた取り組みを行っており、参加者の約4割が移住につながっている。

移住者と地域のネットワークも良好であり、移住後の生活に対する不安の払しょくも図られている点も、移住・定住の促進に寄与していると考えられ、地域との連携強化の重要性についても、改めて認識した。



大分県臼杵市視察研修

生活福祉常任委員会

一般会計補正予算（第5号）のほか議案6件が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。



委員会での審議の様子

一般会計補正予算

防犯灯設置の見直し

説明 防犯灯設置工事を補正する。

問 防犯灯設置の今後の見直しは。

答 防犯協会からの要望や、市の調査により必要に応じて設置を進める。

市民交通災害共済の加入状況と加入促進は

説明 次年度の市民交通災害共済の申込書や案内チラシの作成にかかる費用を補正する。

問 加入状況と加入促進の取り組みは。

答 市民の約三千人が加入し、現在はチラシの全戸配布を行っている。今後は自転車通学等の生徒もいるため、中学校へも配布する。

段差解消工事の経緯は

説明 多世代交流施設維持管理のため、工事を補正する。

問 あぶくま憩の家の段差解消工事の経緯は。

答 新・旧施設を一体で使用しているため、5cmの段差が生じ、利用者がつまづく事例があったことから、早急な改善を行う。

ため池の線量調査箇所は

説明 除染の掘り起こしの数量増加による補正増に、掘り起こしたフレコンを即座に中間貯蔵施設へ輸送することで削減される経費の減額分を差し引き、補正する。

問 県による、各ため池の放射線量調査箇所は。

答 池の大きさに関係なく、調査箇所は1箇所を測定している。

視察研修

研修項目

○山口県宇部市

「はつらつポイント制度事業について」

○山口県周南市

「防災情報収集・伝達システム整備事業について」

期日

○7月4日 宇部市
○7月5日 周南市

研修結果

【山口県宇部市】

宇部市では、市民一人ひとりの健康の維持・増進、介護予防、地域社会への貢献活動を促進し、元気で活力ある地域社会の実現、健康寿命の延伸を目指すことを目的に「はつらつポイント制度事業」を開始した。

概要は、市が指定した健康事業、各種健診、介護保険施設等でのボランティア活動への参加に対し、はつらつポイントを付与し、貯まったポイントは換金または寄付を行うことができるというものである。換金ができるという特典を付与することで、参加者の意欲向上にもつながる工夫がなされていた。

本市においても、市民の健康意識向上、健康事業や各種健診等への参加促進を図る工夫が必要であると感じた。

【山口県周南市】

周南市では、先の東日本大震災、西日本豪雨を目の当たりにし、安全性・速報性・正確性・一斉性を備えた独自のシステム整備を進めている。

特徴としては、従来の防災行政無線のように、一方的な情報伝達のみならず、行政、住民が双方向から情報の収集伝達が可能となる点である。

また、住民の防災意識向上のため、「自助」「共助」の意識づくりにも力を入れており、自主防災組織の組織率100%を達成するなど、高い成果を上げている。

本市においても、ハード面の整備もさることながら、防災意識の向上といったソフト面にも力を入れる必要性があると感じた。



山口県宇部市視察研修

産業建設常任委員会

一般会計補正予算（第5号）のほか議案4件、陳情1件が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。

一般会計補正予算

水路修繕に係る費用は

説明 市内の水路2か所において法面の崩落があったため、補正予算を計上し、修繕に係る経費を補正する。

問 水路修繕に係る費用の内訳は。

答 重機等の機械作業が必要な修繕については、機械借上による作業を行う。さらに、補修用の資材を別途購入し、土のうを設置するなどの修繕を行う。

伐採木等粉砕機の運用は

説明 市道支障木の伐採により生じた枝の処分等のため、伐採木等粉砕機購入に係る費用を補正する。

問 伐採木等粉砕機の運用は。

答 道路の支障木伐採の要望が多いことから、現地での処分を行うことで、伐採木処理の効率化を図る。

陳情の審査結果

陳情第3号「主要農作物種子法の復活等をもとめる陳情」については、主要農作物種子法が廃止されたことにより、一部の企業による品種独占や種子の安定供給に懸念がある。そのため、国の責任において種子の保護を行うべきとの意見があり、全委員一致で採択すべきと決定した。

現地調査

みずいろ公園滞水路タイル改修工事予定箇所現地調査を実施した。

視察研修

研修項目

- 徳島県徳島市「ひょうたん島川の駅ネットワーク推進事業について」
- 愛媛県内子町「道の駅について」

期日

- 7月2日 徳島市
- 7月3日 内子町

研修結果

【徳島県徳島市】
徳島市は大小138本もの河川が流れる水が豊かな都市であり、古くから物資の運搬等に舟運を利用してきた。平成4年には「ひょうたん島川の駅ネットワーク構想」を策定し、島の各所に栈橋などの機能を持った「川の駅」や「川の停留所」を整備してきた。さらに、地元NPO団体と協力して、川の駅を利用したイベントを開催するなど、官民一体となって水を活かしたまちづくりを進めている。

【愛媛県内子町】
内子町は昭和61年に行政主導で開講した「内子町知的農村塾」を契機に直売所活動や農産物加工の取り組みを進め、その後、農家自身が運営する農産物直売所の実験施設を開設し、運営上の課題の検討を重ねてきた。平成9年には、第3セクターの運営による直売所・レストラン等を併設した「内子フレッシュパークからり」を開設し、本格的な営業を開始した。この施設は、農産物生産者や栽培管理情報を開示するトレーサビリティを導入するなどの先進的取り組みを実施している。平成27年には地域活性化の拠点として、特に優れた機能を継続的に発揮していると認められ、国土交通省の全国モデル道の駅に選定された。このように、当初の行政主導から、農家自身が運営に携わるなど民間主導へと転換し、成功を収めた内子町の取り組みは本市において大変参考となる事例であると感ぜられた。



徳島県徳島市視察研修

「地方創生」について学ぶ



8月10日、福島県市議会議長会主催の「福島県市議会議員研修会」がいわき市で開催され、本市議員全員で受講しました。

講師に東京大学法学部教授の金井利之先生を迎え、「地方創生」と自治体議会の役割をテーマに、地方創生の今後の展望とこれからの地方自治体における課題など、議会に求められる役割について講演が行われました。

英国訪問団に議会も参加しました



7月23日から27日にかけて行われた国際交流事業「未来へつなげる もとみや英国訪問団2018」に議会代表として、三瓶裕司総務文教常任委員長が同行しました。

英国オリンピック委員会やパラリンピック委員会を訪問し、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における英国の選手や大会役員など関係者の本市訪問を考える。」との前向きな回答をいただき、本市の「復興『ありがとう』ホストタウン事業」の推進に大きく一歩前進しました。英国オリンピック委員会のビル・スウィニーCEOからは、「2020年を機に、本宮市の中学生と英国の学生の交流ができるようにしたい。」との話もいただきました。

夕食交流会では、「日本の夏祭り」をテーマとした交流事業が行われ、参加した本市の中学生と英国の学生や在英の子どもたちとの交流が深められました。

今回の英国訪問は、「復興『ありがとう』ホストタウン事業」や中学生の国際交流など、今後にも続く実りあるものでした。

全議員で国への要望活動を行いました



根本匠衆議院議員への要望活動

8月29日に全議員で国土交通省と根本匠衆議院議員へ要望活動を行いました。

国土交通省では、青木都市局長に「本宮市街地地区（第2期）都市再生整備計画事業に係る社会資本整備総合交付金の要望額満額の確保について」の要望書を手渡しました。本要望書は、本宮駅を中心とする市街地の再生を図り、快適で活気にあふれた賑わいのあるまちづくりを推進するため、安定的な財源措置を講じ、制度上認められた交付要望書の満額確保を要望するものです。

塚原水管理・国土保全局長には、「阿武隈川本築堤整備事業の推進について」の要望書を手渡しました。本要望書は、阿武隈川本築堤の早期完成と治水対策と一体となった、地域と関係機関が連携したまちづくり整備事業への支援を要望するものです。

また、根本匠衆議院議員にも同様の要望書を手渡し、国土交通省への各要望書提出の際にも、同席をいただきました。

本会議での討論

9月20日の本会議で、議案第53号、第62号の2つの議案と請願第1号、第2号、第3号の不採択について討論がありました。主な内容は次のとおりです。

議案第53号

平成29年度本宮市一般会計歳入歳出決算認定

平成29年度一般会計の決算について議会の認定を求めます。決算の概要は、2ページから5ページのとおりです。

反対討論

渡辺忠夫議員

第一に、英国との国際交流において、国際性豊かな人材育成を目的として、中学生を派遣しているが、本来は全生徒を対象に行うべきであり、数名だけを派遣するのは問題ではないか。

第二に、農業について、農業の担い手である認定農家の増加を図るとしてきたが、逆に減少している。農家が求める支援・対策を強化すべきである。

第三に、老人クラブ支援について、老人福祉法においても事業の実施や支援が規定されているが、老人クラブからは支援が不十分であるとの意見も出ており、支援の強化が求められる。

最後に、男女共同参画支援について、委員会等への女性の登用の目標値が、平成30年度は25%となっている。女性の社会進出が求められる現在においては問題である。住民の願いが届くようなまちづくりを目指すべきである。

賛成討論

後藤省一議員

本市は、「みんなが活躍、未来につながるもとみや創生」のスローガンのもと、住みよいまち、住んでみたいまち、住んで良かったと思えるまちづくりの実現に向けて、各種事業が行われてきた。

特に英国との国際交流では、本市の英国庭園と英国の福島庭園とで姉妹庭園の覚書を締結し、本市が英国の復興「ありがとう」ホストタウンに選ばれるなど、明るい話題が生まれた。

本宮市第1次総合計画に基づき、高齢者福祉の充実や、農業の振興についても精力的に取り組んできたものと考えられる。

財政の健全化もなされており、「住みよきランキング」でも、10年連続県内第1位という評価を受けたことは、市政運営全般が評価されたものと考えられる。

また、本議案については、決算審査特別委員会において、賛成多数により認定すべきと決している。

議案第62号

平成30年度本宮市一般会計補正予算(第5号)

プリンス・ウィリアムズ・パークの英国庭園に物品販売を行う店舗を建設する経費などが計上されています。そのほか、主なものは7ページのとおりです。

反対討論

渡辺忠夫議員

英国庭園は、しらさわグリーンパーク野球場のすぐそばにある。物品の販売については、英国庭園だけでなく、野球場の利用者も対象にできないか検討してきた経過もある。英国庭園に特化した施設にすべきではない。

賛成討論

斎藤雅彦議員

物品販売店舗は、英国庭園の来園者に対するおもてなしの一環であり、物品販売を通じて本市のPRという側面がある。運営に関しては、本市の障がい者支援団体が主体となっており、障がいを持つ方の社会参加促進や来園者との交流の創出が図られる良い機会となる。また、運営が軌道に乗れば、民間企業の出店にもつなげていけると考える。

賛成討論に対する討論

国分勝広議員

議員は、市民の代理代表として、議決に対する説明責任を果たす必要がある。また、施策の持続性も検証しなければならない。各議員は、現在の英国庭園の状況を確認したのか。英国庭園の現在の来園者数と今後の来園者を予測すると、年間50〜60日の営業日数では、営業の持続が困難であると思われる。また、障がいを持つ方の雇用を目的とするならば、来園者の多いみずいる公園に店舗を作るべきである。

請願第1号

学校給食費の無料化を求める請願

この請願は、付託された総務文教常任委員会では不採択としましたが、その決定について反対がありました。

不採択 反対討論

渡辺忠夫議員

学校給食の無料化は県内の29市町村で図られている。学校給食費は、小中学生のいる家庭において、教育にかかる費用として公費負担が強く求められている。給食費無料化は県内においても徐々に広がりを見せていることから、採択すべきである。

不採択 賛成討論

後藤省一議員

学校給食法にも学校給食費のうち材料費などは保護者負担が原則とされており、給食費の負担は、保護者にとつて最低限の責務である。また、本市においては、就学援助制度により学校給食費の一部を助成するなどの支援を行っている。国や県による給食費無料化が問題視されていない中、本市において無料化をするのは時期尚早である。

賛成討論に対する討論

渡辺忠夫議員

給食費を無料化した他自治体の事例に則れば、学校給食法における保護者負担分は、学校設置者の判断で軽減することが可能とされる。給食費の保護者負担が原則という趣旨の発言があつたが、そついつた考え方もある。

請願第2号

国に対し「学校給食費の無料化を求める意見書」提出についての請願

請願第3号

県に対し「学校給食費の無料化を求める意見書」提出についての請願

これらの請願は、付託された総務文教常任委員会では不採択としましたが、その決定について反対がありました。

不採択 反対討論

渡辺忠夫議員

国の施策として、給食費の負担軽減が打ち出されているところであり、国や県に対し、意見書として要望すべきである。

賛成討論はありませんでした。

議決結果一覧表

| 議案番号 | 議 案 名 | 議決結果 |
|--------|--|--------|
| 諮問第3号 | 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて | 同 意 |
| 諮問第4号 | 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて | 同 意 |
| 議案第47号 | 特別功労表彰について | 同 意 |
| 議案第48号 | 専決処分の承認を求めることについて（専決第8号 平成30年度本宮市一般会計補正予算（第3号）） | 承 認 |
| 議案第49号 | 本宮市地域交流センター条例制定について | 原案可決確定 |
| 議案第50号 | 本宮市指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について | 原案可決確定 |
| 議案第51号 | 本宮市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について | 原案可決確定 |
| 議案第52号 | 本宮市指定介護予防支援事業者の指定に関し必要な事項並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について | 原案可決確定 |
| 議案第53号 | 平成29年度本宮市一般会計歳入歳出決算認定について | 認 定 |
| 議案第54号 | 平成29年度本宮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について | 認 定 |
| 議案第55号 | 平成29年度本宮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について | 認 定 |
| 議案第56号 | 平成29年度本宮市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について | 認 定 |
| 議案第57号 | 平成29年度本宮市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について | 認 定 |
| 議案第58号 | 平成29年度本宮市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について | 認 定 |
| 議案第59号 | 平成29年度本宮市工業用地資産運用事業特別会計歳入歳出決算認定について | 認 定 |
| 議案第60号 | 平成29年度本宮市水道事業会計決算認定について | 認 定 |
| 議案第61号 | 平成30年度本宮市一般会計補正予算（第4号） | 原案可決確定 |
| 議案第62号 | 平成30年度本宮市一般会計補正予算（第5号） | 原案可決確定 |
| 議案第63号 | 平成30年度本宮市国民健康保険特別会計補正予算（第2号） | 原案可決確定 |
| 議案第64号 | 平成30年度本宮市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） | 原案可決確定 |
| 議案第65号 | 平成30年度本宮市介護保険特別会計補正予算（第1号） | 原案可決確定 |
| 議案第66号 | 平成30年度本宮市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号） | 原案可決確定 |
| 議案第67号 | 平成30年度本宮市工業用地造成事業特別会計補正予算（第1号） | 原案可決確定 |
| 議案第68号 | 平成30年度本宮市水道事業会計補正予算（第2号） | 原案可決確定 |
| 議案第69号 | 防災通信施設整備工事請負契約の一部を変更する契約について | 原案可決確定 |
| 報告第8号 | 平成29年度本宮市継続費精算報告書について | |
| 報告第9号 | 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく平成29年度健全化判断比率及び資金不足比率について | |
| 報告第10号 | 専決処分の報告について（専決第7号 和解及び損害賠償額の決定について） | |
| 発議第2号 | 主要農作物種子法の復活等を求める意見書 | 原案可決確定 |
| | 閉会中継続調査申出書（各常任委員会） | 決 定 |

請願・陳情一覽表

| 受理番号 | 受理年月日 | 付託委員会 | 件名 | 提出者 | 審議結果 |
|-------|------------|-------|---------------------------------|--|------|
| 請願第1号 | 平成30年8月22日 | 総務文教 | 学校給食費の無料化を求める請願 | 新日本婦人の会本宮支部 支部長 島田 仁子 紹介議員 渡辺 忠夫 | 不採択 |
| 請願第2号 | 平成30年8月22日 | 総務文教 | 国に対し「学校給食費の無料化を求める意見書」提出についての請願 | 新日本婦人の会本宮支部 支部長 島田 仁子 紹介議員 渡辺 忠夫 | 不採択 |
| 請願第3号 | 平成30年8月22日 | 総務文教 | 県に対し「学校給食費の無料化を求める意見書」提出についての請願 | 新日本婦人の会本宮支部 支部長 島田 仁子 紹介議員 渡辺 忠夫 | 不採択 |
| 陳情第3号 | 平成30年5月24日 | 産業建設 | 主要農作物種子法の復活等をもとめる陳情 | 安達地方農民連 会長 佐藤 佐市 | 採 択 |

「主要農作物種子法の復活等
を求める意見書」を提出

陳情第3号は、審査の結果、採択となり、内閣総理大臣等に対し意見書を提出することとしました。

9月定例会賛否一覽

これら以外の議案等は14ページのとおり全会一致で可決されています。

| 議員名 議案番号 | みらい創和会 | | | | | | 新風会 | | | | | 共 | 志誠会 | | | 無所属 | | | |
|-------------|----------|----------|----------|----------|-----------|-----------|----------|----------|---------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|----------|----------|
| | 川名 正勝 | 渡辺 善元 | 円谷 長作 | 三瓶 幹夫 | 石橋 今朝夫 | 渡辺 由紀雄 | 國分 義之 | 川名 順子 | 山本 勤 | 三瓶 裕司 | 斎藤 雅彦 | 渡辺 忠夫 | 根本 七太 | 後藤 省一 | 橋本 善壽 | 伊藤 隆一 | 作田 博 | 国分 勝広 | 渡辺 秀雄 |
| 議案第53号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第62号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● |
| 請願第1号不採択 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 請願第2号不採択 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● |
| 請願第3号不採択 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

※○は賛成 ●は反対 議長（渡辺由紀雄）は採決には加わらない
 ※会派名の略称は以下のとおり 共…日本共産党

一般質問

市政を問う

9月定例会の一般質問は、9名の議員が登壇し、2日間にわたって行われました。

1議員2題、内容を要約してお伝えします。

17ページ：

■橋本善壽議員

- ・土砂災害警戒区域住民への説明は
- ・空き家情報の広域的発信は

■渡辺秀雄議員

- ・地域懇談会の開催状況は
- ・高齢者の足の確保の支援充実を

18ページ：

■石橋今朝夫議員

- ・学校図書司書の増員の考えは
- ・介護ハイテク化支援の考えは

■円谷長作議員

- ・除染土壌の中間貯蔵施設への搬送は
- ・上半期が経過、予算と事業の進捗状況は

19ページ：

■根本七太議員

- ・高木地区水害対策について
- ・本市水環境への取り組みについて

■斎藤雅彦議員

- ・避難行動支援の取り組みは
- ・全天候型ランニングコース整備は

20ページ：

■川名順子議員

- ・市民の防災意識の向上を
- ・食は命、自分の命は自分で守る食育を

■渡辺忠夫議員

- ・再生可能エネルギー対策について
- ・幼稚園送迎の安全対策について

21ページ：

■三瓶幹夫議員

- ・水道事業の現状と将来について
- ・介護職員の確保について

問 14会場において実施された地域懇談会の参加者数、また主な意見等は。

答 今後、広く多くの市民の意見を聞くということ、市全体を捉えた中で、地域ではなく年代別や女性の方だけとか対象者を分け、限定して懇談会を開催してはどうか。



問 地域懇談会の開催状況は

答 開催の仕組みづくりが課題

渡辺秀雄
議員

問 参加者は179人で前年度より38人下回った。内容は、施設の整備、修繕や利用に関する要望が一番多く、次いで道路・河川の整備に関する要望であった。

答 参加者が減少傾向にあることから、多くの市民の方に参加いただける仕組みづくりが課題であると捉えている。

問 高齢者の足の確保の支援充実を

答 全国でスーパーやコンビニが遠く、高齢者で車を使えず食品購入に苦慮する65歳以上の買い物弱者が、4人に1人となっている。高齢化が進む中、巡回バスなどの利用者は減少傾向にあり、新たな策や支援の充実を検討すべきでは。

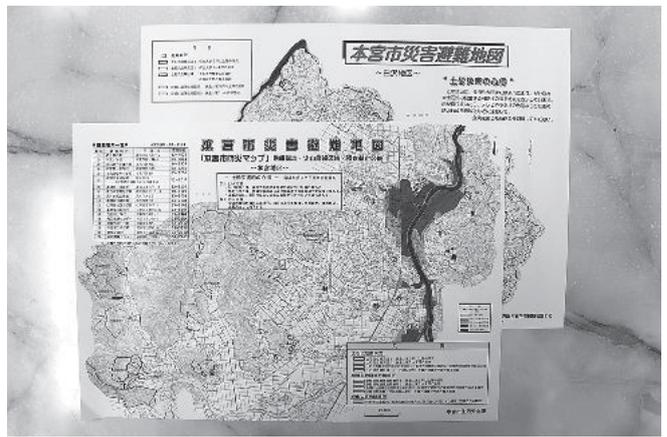
問 現在の公共交通機関の運行体系は9年を経過しており、利便性の向上の声が地域懇談会でも出されている。できるだけ多くの市民の方の利便性の向上が図れるような公共交通体系の構築に向けた検討をしていきたい。

その他の質問

- ・ホストタウン事業を地域活性化にどうつなげるか
- ・第2次総合計画前期基本計画の数値目標の設定について



地域懇談会の様子



本宮市の防災マップ

問 本市の防災マップには豪雨時に想定される土石流危険渓流や、急傾斜地崩壊危険箇所も記載されている。

答 指定された地区にお住まいの方々に、豪雨時には非常に危険な区域であることを十分に説明し、理解をいただいているの

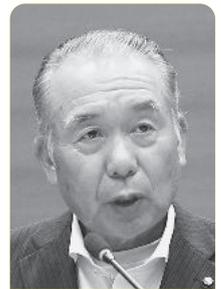
問 県により土砂災害警戒区域に指定される前に、該当地区住民に個別通知を行い、説明会を開いた。

答 今年度、新たな土砂災害警戒区域が指定された。今後、防災マップを作成する際は、全戸配布により市民周知を行い、土砂災害警戒区域に居住している方々には個別通知も検討する。

問 空き家は劣化が早く、動物の住処になったり、犯罪につながったりした事例も多くある。空き家情報は、現在、宅建協会安達支部へ情報提供しているが、今後、こおりやま広域連携中核都市圏連携推進協議会へも情報を発信し、民間事業者とも連携し対策をとるべきではないか。

問 空き家情報の広域的発信は

答 現在、連携中核都市圏の移住定住促進部で、空き家流通促進を連携事業の一つとして協議している。今後も民間事業者や近隣自治体と連携を図りながら、広域的にも空き家対策に取り組んでいきたい。



問 土砂災害警戒区域住民への説明は

答 新マップ配布時に個人周知も検討

橋本善壽
議員

その他の質問

- ・通学路等のブロック塀の安全点検の実施状況は
- ・公共施設に車両への充電スタンド設置の考えは



問 学校図書司書の増員の考えは 答 現状体制で訪問回数を調整する

石橋今朝夫
議員

問 市内小中学校と図書館がネットワークでつながっているが、学校図書司書が週に1回しか回れない現状では、せっかくのシステムが生かされないのでは。
子どもが本と出合う機会を充実し、本に親しんでもらうためにも、学校図書司書増員の考えは。

答 学校図書司書の配置後は学校図書室の貸し出し数が大きく伸び、図書室内も利用しやすい環境へと改善されている。司書については当面、現状の2名体制で対応し、各学校への訪問回数は午前・午後訪問回数を振り分け、週2回程度訪問できるよう調整を進めていく。

問 介護ハイテク化支援の考えは 答 調査研究をしていく

問 ITやロボットを活用し働きやすい環境を整えることが重要である。働き方改革に取り組み介護事業者を支援し、介護職員の負担軽減や質の高い介護サービスにつながる最新機器の購入費の一部補助や、排尿センサー導入への支援は。

答 最新機器の導入は、一定の効果が見込まれることから、排尿センサー等を含め、ロボット・機器等について、事業者に限らず先進的な取り組みについて、今後市としてどのような支援ができるか調査研究をしていく。

その他の質問

- ・認知症の人のサポートは
- ・保育施設での事故防止は
- ・遊休農地対策は



学校図書司書の増員が必要では



仮置場からの撤出が急務



問 除染土壌の中間貯蔵施設への搬送は 答 3、4年先には搬送完了の見込み

円谷長作
議員

問 新聞によると、中間貯蔵施設は全体面積1,600haのうち契約済面積は62.9%で、地権者2,360人のうち1,538人(65.2%)と契約が済んだと報道されている。
本宮市の除染土壌は、どのくらいで中間貯蔵施設への搬送が終了する見込みか。

答 本市では6月末現在、24万5,000袋の除染土壌がある。今年度の配分量2万618袋の搬出を進めている。来年度については、確定ではないが、6万袋程度になる予定である。確実に実行されれば、3年から4年先には搬出が完了できる見通しである。

問 上半期が経過、予算と事業の進捗状況は 答 予算、事業とも計画通り進捗

問 今年度、約半年が経過するが8月末での予算の執行状況は。複数年に渡る大きな事業として、本宮駅周辺整備関係、上ノ橋架け替え工事、高木地区公民館建設事業等がある。また、第2、第3保育所の建設は計画通りに進んでいるのか。

答 一般会計の執行率は46.2%で事業計画通り進捗。第3保育所は本宮一中校庭南側へ移転新築。来年1月着工、11月完成。平成32年1月開所予定。第2保育所は現在地へ建て替え。平成32年1月着工、平成33年2月完成、4月開所予定。

その他の質問

- ・原発事故に関わる東電への請求額と支払額は
- ・防災としてのため池のハザードマップは



リオンドール周辺から高木樋管排水場へ流れる水路



高木地区水害対策について

問 早期完成を目指す

問 県道本宮・三春線の整備にともない、高木地区公民館の整備に着手したが、地域の方々は公民館の完成に合わせたポンプ場の同時進行を期待している。公民館完成後からポンプ場設置等までの安全対策は。また、設置後において、ゲリラ豪雨があっても耐えられるのか。

答 戸崎排水ポンプ場は今年度実施設計を行い、平成32年度完成予定。高木排水ポンプ場の増強は、平成34年度完成予定。公民館完成後からポンプ場設置等までの安全対策は、高木第一雨水幹線、バイパス管整備を予定。整備後は、浸水被害は改善されると考えている。

問 本市水環境への取り組みについて
答 下水道認可区域の見直しを計画
浄化槽維持管理費補助制度の交付申請の見直しの検討結果は。下水道の認可区域内の合併浄化槽設置者への支援は。自然災害による浄化槽の破損等に補助金制度の創設が必要と考えるが。

問 見直しを検討した
答 見直しを検討した
が、補助金であるため、地方自治法に基づき交付申請は必要である。下水道の認可区域の見直しを平成31年度に計画している。市単独の自然災害に起因する浄化槽修繕の補助金制度は考えていない。

根本七太
議員

- その他の質問
- 建設産業への育成支援について
 - 市道の維持管理について



避難行動支援の取り組みは 避難行動要支援者名簿提供の同意を

齋藤雅彦
議員

問 コミュニティ単位の避難計画は災害の初動対応の強化につながるが、非常時の具体的な行動を決めることで住民同士の共助の意識が高まり、逃げ遅れを防げると思うが、求められる避難行動支援について、市の考えは。

答 本宮市地域防災計画および災害対策基本法に基づき、避難行動要支援者（要介護3以上、身体障害者手帳1・2級、配慮を必要とする方等）名簿を現在作成中である。本人の同意を得た方については、行政区等に名簿を提供して、平時からの見守りに活用していく。

全天候型ランニングコース整備は 新整備案は全天候クロスカントリーコース

問 基本的にランニングコース整備が陸上競技選手の練習環境整備、競技レベルの向上を目指している。陸上競技大会が開催できるような場所と400mトラックコースを検討すべきではないか。

答 現在いろいろな形で利用されている校庭やグラウンド等は、整備により多様性、汎用性が損なわれてしまうと考える。方向性はランニングコースからクロスカントリーコースにシフトしているが、みんなの原っぱ外周も含め検討したい。

その他の質問

- 通学路で危険なブロック塀の今後の対策は
- 前期基本計画の人口将来展望3万人超維持の戦略は



全天候型ランニングコースのイメージ



幼稚園児送迎時の安全対策を



問 市民の防災意識の向上を 答 今後の防災訓練に生かしていく

川名順子
議員

問 防災士をはじめとした知識を持ったリーダーを活用し、防災訓練に子どもたちを参加させ学ばせるべきでは。また、国は常温で保存できる容器に吸い口を装着すればすぐに飲める乳児用液体ミルクの製造・販売を可能にする改正省令を施行した。本市の備蓄品に加えては。

答 防災士については、自主防災組織内や防災訓練での防災意識の向上活動など今後お願いしたい。ボランティアの受け入れ等の運営、老若男女の方々が何の仕事ができるか割り出し、災害ボランティアとして活躍できるようにしたい。液体ミルクは、保存期間を確認して災害用備蓄品について検討する。

問 朝食を欠食する子どもはどのくらいか。朝食の欠食と学力との関係は。まだ食べられるのに捨てられる食品は年間642万t。学校給食の食べ残しは。子どもたちが喜んで食べるメニューに積極的に取り組んでいるか。

答 朝食を欠食する子どもはどのくらいか。朝食の欠食と学力との関係は。まだ食べられるのに捨てられる食品は年間642万t。学校給食の食べ残しは。子どもたちが喜んで食べるメニューに積極的に取り組んでいるか。

その他の質問

- ・頻発する自然災害を受けて



市民の防災意識の向上を（写真は昨年の防災訓練の様子）



問 再生可能エネルギー対策について 答 補助を行い普及に取り組んでいる

渡辺忠夫
議員

問 原発事故から7年3か月、ようやく福島第二原発の廃炉が決定した。オール福島が求めてきた県民運動の成果である。原発ゼロを目指すための再生可能エネルギー対策への取り組みと電力自給率100%への取り組みは。

答 原発に頼らない対策、太陽光、バイオマス、地熱などの普及が必要とされている。県の取り組みや国の政策とあわせ、市として住宅用太陽光発電の補助を行い、再生可能エネルギーの普及に取り組んでいる。自給率100%は県の動きを見ながら考えたい。

問 幼稚園児送迎バスを運行しているときに、送り迎えしている方から非常に不便という声を聞いていた。送迎する際の安全対策が求められるが、例えば、側溝にふたをかけるなどの対応は。

答 幼稚園児の送迎については、保護者による送迎を基本としている。子どもの安全対策、保護者への交通事故防止等には今後も啓蒙し、園児送迎の際の安全・安心の確保に努める。側溝のふたかけは、現地を確認し早急に実施したい。

その他の質問

- ・高齢者が積極的に社会参加するための対策は

第4回臨時会

高木地区公民館

建設工事請負契約を可決



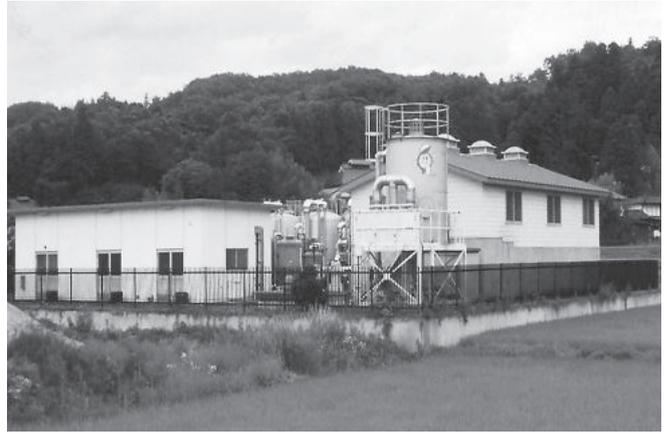
高木地区公民館の建設地（高木字舟場地内）

8月8日に第4回臨時会が開かれ、議案1件と報告2件が上程されました。議案は、高木地区公民館建設工事請負契約についてであり、審議の結果、全会一致で可決しました。

高木地区公民館建設工事請負契約は、総合評価一般競争入札により、国分木材工業(株)と契約を締結するもので、契約金額は2億3,166万円です。

問 入札結果の公表の際、最低制限価格は「有り」と表示されているが、金額は公表しないのか。

答 最低制限価格を公表してしまうと、その後の入札に支障をきたす可能性があるため、公表は控えている。



水道事業の基盤強化が求められる（写真は東禅寺浄水場）

問 水道法改正案では、老朽化する水道施設の更新を急ぐため、事業を複数の自治体で担っている広域連携や民間企業の参入を促している。人口減少や老朽化などの課題に直面する水道システムをどうやって、次の世代へつないでいくのか。

答 国においては、将来にわたり、安全な水の安定供給を図るため、手法として広域連携や民間連携等が推進されている。水道法改正により事業の基盤強化が求められる。水道事業の安定経営に努め、広域連携の動向を注視する。

問 介護職員が全国で不足するおそれがあり、国や県、市町村の大きな課題となっている。最大の要因は、高齢化がさらに進み、介護が必要な人が増えるためであり、健康づくりを進めていく必要があるのでは。

答 介護職員の人材不足は、非常に厳しい状況にある。福島介護福祉専門学校も大きく不足しており、深刻な問題と捉えられている。介護職を目指す方に、国・県の制度等の十分な周知を図り、また、健康な高齢者を増やすことも目指す。



問

水道事業の現状と将来について

答

安定経営に努め広域連携に注視する

三瓶幹夫
議員

問 介護職員の確保について

答 国・県の制度を介護を目指す方に周知する

その他の質問

- 高齢者の低栄養について
- 健康長寿の実現について

